

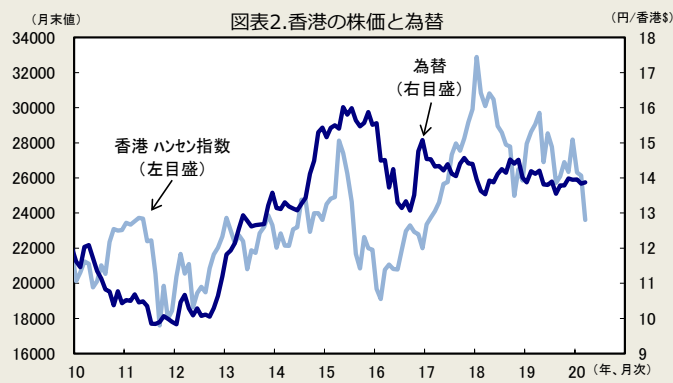
## アジア経済の現状と見通し : 2020年 4月

### 中国、香港、シンガポール

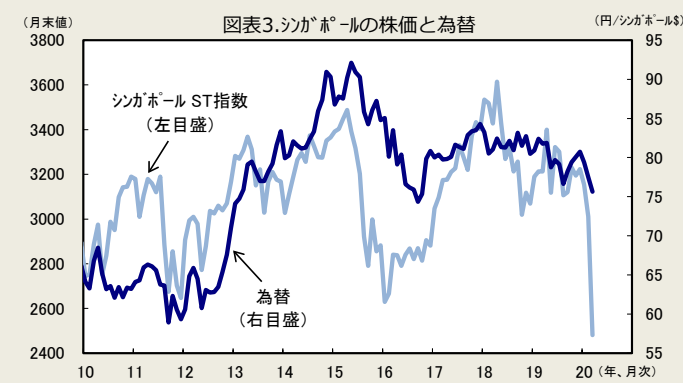
**中国**では、新型コロナウイルスの新規感染が抑制されており、3月に企業の景況感が大きく改善するなど、コロナショックの最悪期は過ぎた模様です。ただし、鉱工業生産や固定資産投資などは依然として前年の水準を大幅に下回っており、経済活動が正常化するにはさらなる時間が必要です。ただ、他国に先行して回復局面に入ったため、株価は相対的に底堅く推移しそうです。**香港**では、入国規制などのため小売売上高などが極端に落ち込んでおり、今年前半は景気低迷が続く見通しです。**シンガポール**も、特にサービス業や建設業が落ち込んでおり、今年前半の経済成長率はマイナスとなる見通しです。



(注) 直近は2020年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



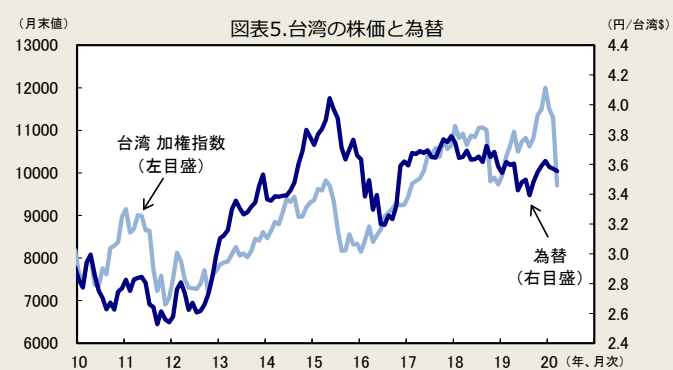
(注) 直近は2020年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

● **韓国**では、新型コロナウイルスの新規感染が鈍化している上、企業や家計に向けた経済対策が景気をサポートする見通しです。**台湾**では、新型コロナウイルスの感染者は比較的少なく、3月の企業景況感は改善したものの、株価は米国株などにつられ不安定な動きとなりそうです。



(注) 直近は2020年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

**(株式)** 新型コロナウイルスの感染が中国以外のアジア諸国にも拡大し、多くの国で外出規制や移動制限、工場の休止や店舗の閉鎖といった措置が実施されています。また、米国で感染者が急増するなど、世界的な感染が収束する兆しはみられません。それによる世界景気の落ち込みが必至となる中、アジア株についても変動性の高い状況が当分続く見通しです。

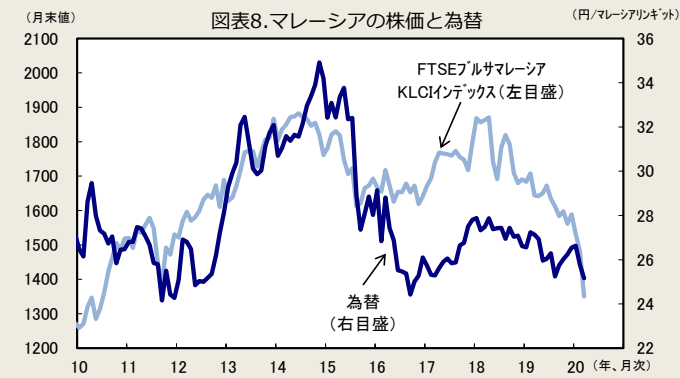
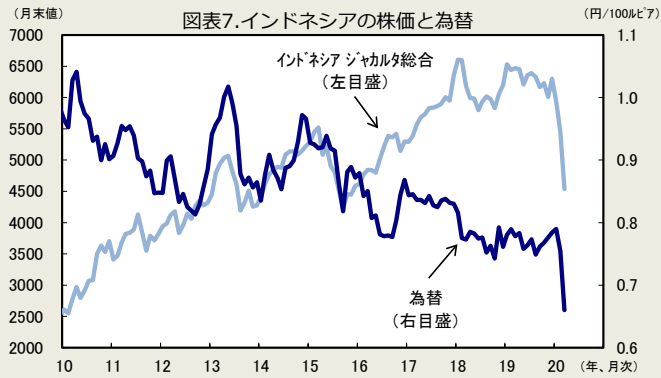
**(為替)** コロナウイルス問題の先行き不透明感を背景に、投資家のリスク回避姿勢や米ドル需要が顕著となっています。そのため、インドネシアなど経常赤字国の通貨を中心に、アジア新興国通貨は対米ドル・対円で当分軟調に推移する見通しです。

**(金利)** 外出規制などに伴う景気悪化を和らげるべく、アジア各国で利下げなど金融緩和が積極化されているため、金利上昇の動きは限定的なものにとどまる見通しです。

## アジア経済の現状と見通し : 2020年 4月

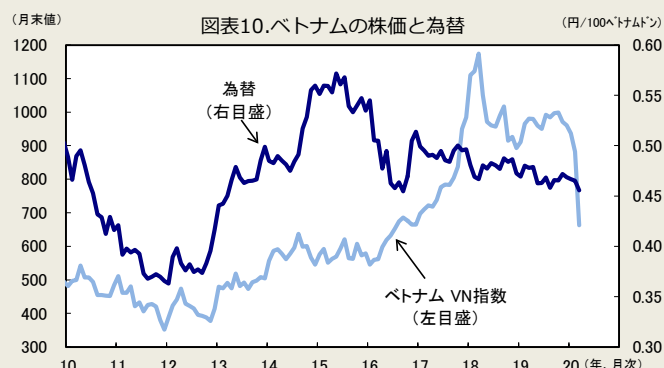
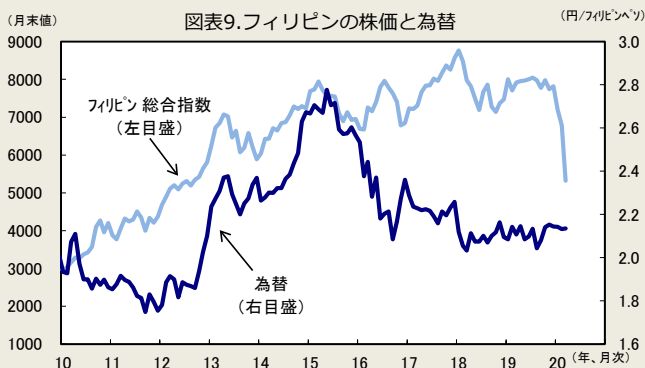
### タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3月下旬、非常事態宣言が発動されました。これに伴う商業施設の閉鎖などで、厳しい景気後退を余儀なくされそうです。**インドネシア**でも、首都ジャカルタで非常事態宣言が出されており、その悪影響を和らげるべく、追加利下げなどが実施される見通しです。**マレーシア**も、移動制限などに伴う不況が懸念される中、さらなる経済対策が見込まれます。



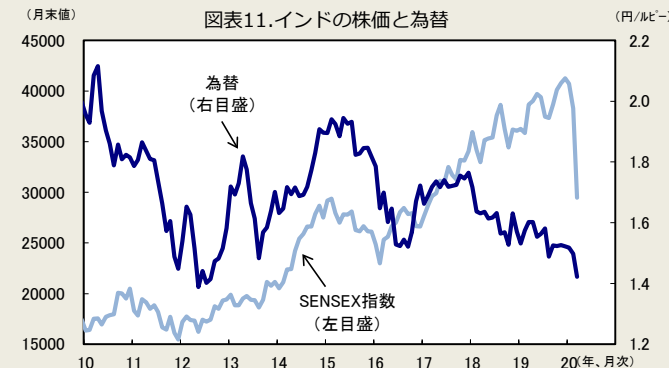
### フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**も、移動制限などによる経済への打撃を、利下げや家計補助策などで和らげられるかが焦点です。**ベトナム**も、コロナウイルスの感染者が増える中、移動制限などに伴い景況感が悪化しているものの、年間の経済成長率はプラスを維持する見通しです。



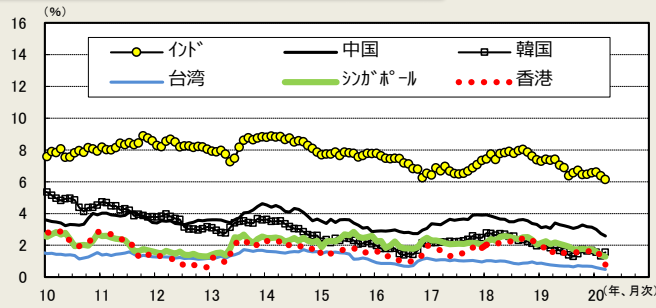
### インド

●**インド**では、3月下旬から外出禁止や工場休止などが実施されており、少なくとも当面は、景気の落ち込みが不可避とみられます。



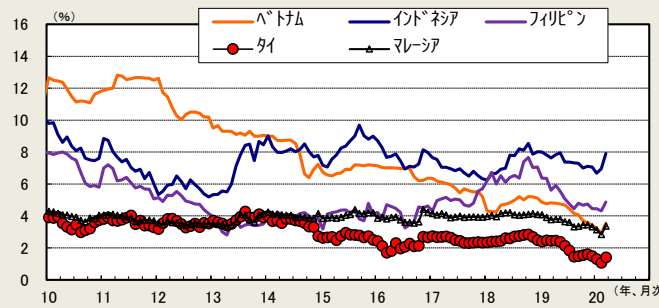
## アジア経済の現状と見通し : 2020年4月

図表12. アジア各国・地域の長期金利

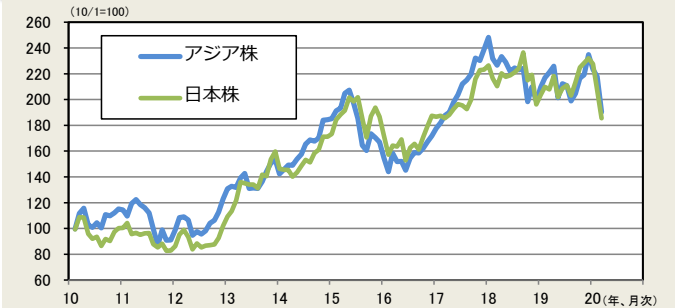


(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2020年3月

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表16. アジア株と日本株

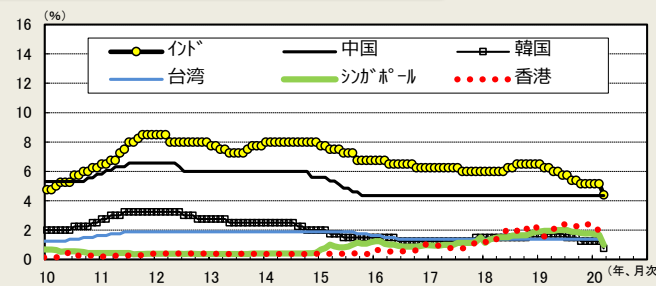


(注) アジア株: MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)

日本株: 日経平均株価

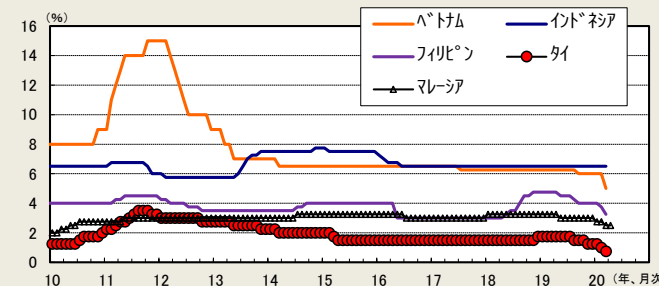
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2020年3月。香港とシンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。

(出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

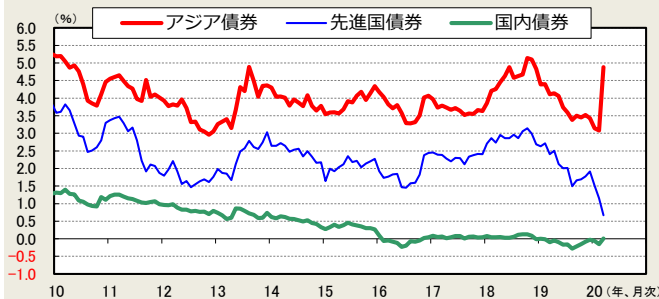
	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2018	2019	2020 (予)	2018	2019	2020 (予)
中国	6.7	6.1	5.6	2.1	2.9	2.4
NIEs						
韓国	2.7	2.0	2.2	1.5	0.4	0.9
台湾	2.7	2.7	1.9	1.3	0.6	1.1
香港	2.9	-1.2	1.5	2.4	2.9	2.6
シンガポール	3.4	0.7	1.0	0.4	0.6	1.0
ASEAN						
タイ	4.2	2.4	3.0	1.1	0.7	0.9
インドネシア	5.2	5.0	5.1	3.2	2.8	3.3
マレーシア	4.7	4.3	4.4	1.0	0.7	2.1
フィリピン	6.2	5.9	6.2	5.2	2.5	2.3
ベトナム	7.1	7.0	6.5	3.5	2.8	3.7
インド	6.2	6.1	7.0	3.4	3.4	4.1

(注) インドは年度データ (4月~3月)

実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測

(出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較

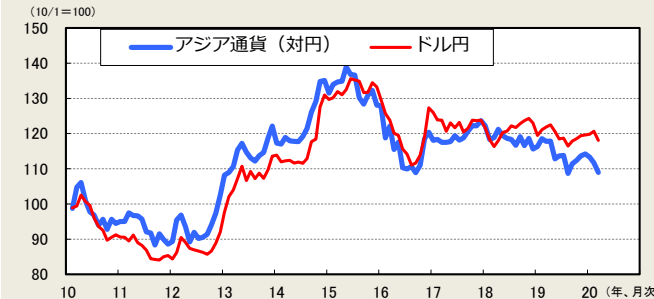


(注) アジア債券: アジア国債インデックス

先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J Pモルガンアジア通貨指数

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2020.4.6 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。